

先月までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2014/10/01

ドルの上昇ペースがカギ

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	ユーロと円の弱さ比べ 予想レンジ: 136.500～142.000円	2-3
ユーロ/ドル	↘	反転の兆しはまだ 予想レンジ: 1.23500～1.27500ドル	4-5
ポンド/円	➡	値幅が抑制される可能性も 予想レンジ: 173.000～182.000円	6-7
ポンド/ドル	↘	英米金融政策睨みの展開へ戻る 予想レンジ: 1.57000～1.65000ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



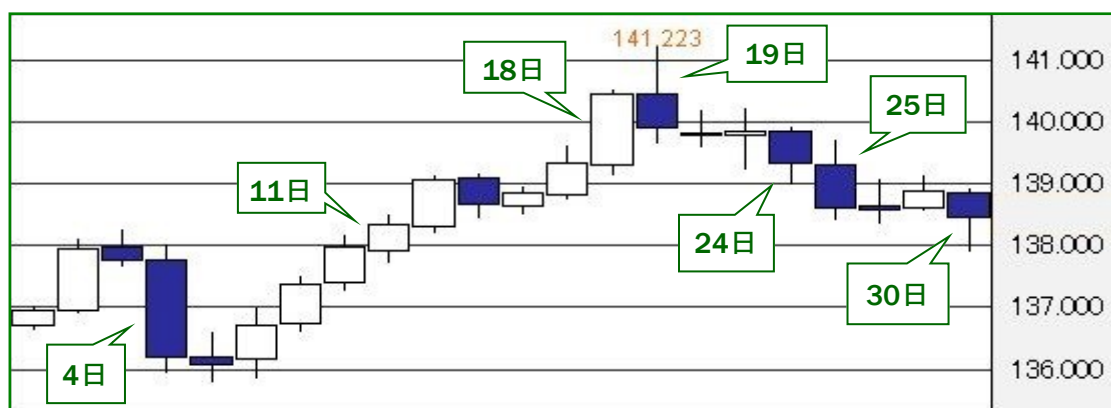
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2014 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ユーロ/円 9月の推移

EUR/JPY

9月のユーロ/円相場は、135.817～141.223円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約1.3%の上昇(ユーロ高・円安)となり、3月以来6カ月ぶりに月足陽線を記録した。上旬には欧州中銀(ECB)による予想外の利下げを受けて135円台に差し込む場面もあったが、日銀の追加緩和観測と年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による外債投資かさ上げ観測による円安に支えられて反発。英スコットランドの独立回避が決まった19日には141円台へと上伸した。ただ、下旬にかけてはドル高が進む中でユーロ/ドルがほぼ2年ぶりの安値に沈んだ影響から138円台へと押し戻されるなど、やや伸び悩んだ。



四本値

OPEN	136.735
HIGH	141.223
LOW	135.817
CLOSE	138.476

4日	ECBが政策金利を0.10%引き下げて0.05%にすると発表。これに伴い、限界貸出金利も0.30%へ、中銀預金金利も-0.20%へと0.10%ずつ引き下げた。政策金利の据え置きを見込んでいた事もあって市場はユーロ売りで反応。さらに、その後のドラギ総裁の会見後に136円を割り込んで下落した。なお、ドラギECB総裁は「一段の対応が必要となれば、責務の範囲内で追加的な非伝統的手段を活用していく事で理事会は全会一致」と述べた他、ECBスタッフ予測では14年の経済成長見通しとインフレ率見通しを6月時点の見通しから下方修正(成長率:1.0%から0.9%へ、インフレ率:0.7%から0.6%へ)した。
11日	黒田日銀総裁がテレビ東京の経済番組に生出演し「物価目標に向けて順調に進まなければ当然緩和措置などの政策調整する」「追加緩和策の限界はない」などと発言すると円売りが強まる場面もあったが、同総裁は続けて「今の時点で金融調整を議論するときではない」と述べたため円が買い戻されるなど、ユーロ/円は乱高下した。
18日	日経平均の上げ幅が200円を超えた事や、ECBが実施した「的を絞った長期資金供給オペ(TLTRO)」に826億ユーロしか応札がなかった(予想は1300~1500億ユーロ)事、さらにはNYダウ平均が17200ドル台に乗せた事などが各時間帯でそれぞれ買い材料視され、140.50円台まで上昇した。
19日	スコットランドの独立に関する住民投票の開票速報で独立否決が濃厚となる中、ポンド/円の上昇に引っ張られてユーロ/円も上昇したが、実際に独立否決が決まると材料出尽くしとばかりにポンドが下落したため、ユーロ/円も急失速した。
24日	独9月IFO景況指数が104.7と予想(105.8)を下回り、5カ月連続で悪化。さらに、ユーロ/ドルの1.28ドル割れを目論んだ仕掛けのな売りが流入した事もあって、対円でもユーロ安が進行。
25日	米国株が全般に軟調な展開(新製品に不具合が報じられたアップル株が主導)となったため、クロス円に下落圧力が加かった。さらに、塩崎厚労相が「GPIF改革法案の提出を急ぐ事はない」と発言した事が円買いを誘い、ユーロ/円は138.432円まで下落した。
30日	ユーロ圏9月消費者物価指数が予想通りとはいえ前年比+0.3%と前月の+0.4%を下回り、コアCPI(エネルギー・食品・アルコール・タバコを除いた消費者物価指数)が前年比+0.7%と予想(+0.9%)を下回るとユーロ売りが活発化。一時138円を割り込んで下落した。

EUR/JPY

日経平均

OPEN	15454.59
HIGH	16374.14
LOW	15440.99
CLOSE	16173.52

独 D A X

OPEN	9484.53
HIGH	9891.20
LOW	9369.62
CLOSE	9474.30

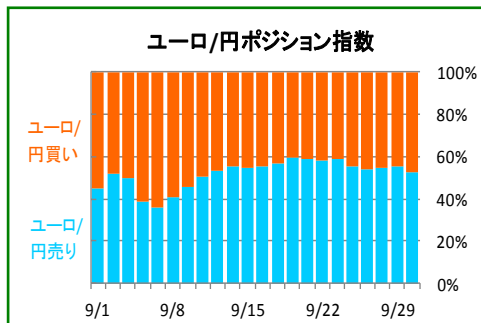
独2年債利回

OPEN	-0.029%
HIGH	-0.017%
LOW	-0.094%
CLOSE	-0.082%

独10年債利回

OPEN	0.889%
HIGH	1.111%
LOW	0.884%
CLOSE	0.947%

9月のポジション動向



10月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

- ・ECB金融政策発表(2日)
- ・日銀金融政策決定会合(6-7、31日)
- ・10月独ZEW景況感調査(14日)
- ・9月ユーロ圏消費者物価(16日)
- ・10月独PMI製造業・速報(23日)
- ・10月独IFO景況指数(27日)
- ・10月独消費者物価・速報(30日)
- ・10月独雇用統計(30日)
- ・9月日本消費者物価(31日)
- ・9月ユーロ圏失業率(31日)
- ・ウクライナ・イラク・シリア情勢
- ・主要国株価、国際商品価格

10月の見通し

ユーロ/円は9月に約1.3%上昇しており、低成長・低インフレのユーロよりも、円のほうが弱かった事になる。とはいえ、前5か月にトータルで3.8%ほど緩やかに下落していた事を考えると、9月の反発は調整の域を出るものではなく、相場反転の兆しとは考えにくい。

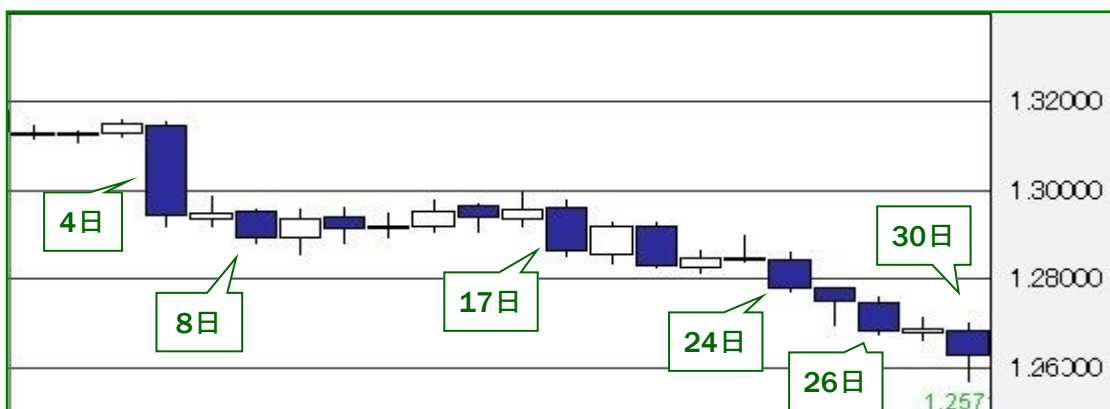
ECBが国債買入れによる量的緩和に踏み込むとの観測と日銀が追加緩和に動くとの観測がいずれも根強い事から、10月についても、ユーロと円の「弱さ比べ」が続く可能性が高い。ECB理事会(2日)と日銀金融政策決定会合(6-7及び31日)で両中銀のスタンスを窺いながら、ユーロと円の間には優劣が着きにくい環境が続きそうだ。ただし、主要国株価の上昇基調が続けば、ユーロ高・円安に振れやすくなる。特に日本株は、10月にGPIFが新運用方針に沿った基本ポートフォリオを発表すると見られる事から当面、上昇が続く可能性がある。ウクライナや中東の地政学的リスクが高まる事がなければ、9月に続きややユーロ高・円安に振れやすいのかもしれない。(神田)

(予想レンジ: 136.500~142.000円)

ユーロ/ドル 9月の推移

EUR/USD

9月のユーロ/ドル相場は1.25710～1.31597ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約3.8%の下落(ユーロ安・ドル高)となり、3カ月連続で比較的大幅な下落率を記録した。序盤の下落をリードしたのは欧州中銀(ECB)による予想外の利下げであったが、中旬以降は米連邦公開市場委員会(FOMC)の金利見通し引き上げなどが米国の利上げ期待を高める中でドル高が下落を牽引。結果的に1カ月を通してユーロ売り・ドル買いが優勢となり、反転の兆しが見えないままに2年ぶりの安値圏で9月の取引を終えた。



四本値

OPEN	1.31284
HIGH	1.31597
LOW	1.25710
CLOSE	1.26312

4日	ECBが政策金利を0.10%引き下げて0.05%にすると発表。これに伴い、限界貸出金利も0.30%へ、中銀預金金利も-0.20%へと0.10%ずつ下げた。政策金利の据え置きを見込んでいた事もあって市場はユーロ売りで反応。さらに、その後のドラギ総裁の会見を受けて1.30ドルを割り込んで下落した。なお、ドラギ総裁は「一段の対応が必要となれば、責務の範囲内で追加的な非伝統的手段を活用していく事で理事会は全会一致」と述べた他、ECBスタッフ予測では14年の経済成長見通しとインフレ率見通しを6月時点から下方修正(成長率:1.0%から0.9%へ、インフレ率:0.7%から0.6%へ)した。
8日	サンフランシスコ連銀が「市場は米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースを過小評価している可能性がある」とするエコノミストレポートを発表すると、ドル買いが活発化したため1.29ドルを割り込んで下落した。
17日	米FOMCは政策金利の据え置きと100億ドルの量的緩和縮小を発表。声明では「広範な労働市場の指標は労働資源の活用不足が著しい事を示唆」として量的緩和終了後から利上げが開始までの時間を「相当な期間」とする文言を維持したものの、この声明への反対が2票に増えていた事と経済・金利見通しにおいて、2015年末時点および2016年末時点の政策金利の予想中央値がそれぞれ引き上げられた(1.125%→1.375%、2.500%→2.875%)事を受けてドル買いが活発化。さらに、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が「雇用最大化に向けて進展が見られる」「大半のFOMC参加者はFF金利が2017年末に正常水準に近づくと予想」などと発言したためドル買いが加速し、1.28522ドルまで下落した。
24日	独9月IFO景況指数が104.7と予想(105.8)を下回り、5カ月連続で悪化。さらに、米8月新築住宅販売件数が50.4万件と予想(43.0万件)を上回り、2008年5月以来の高水準に増加。1.28ドル割れを目論んだ仕掛けたユーロ売り・ドル買いも相まって1.27740ドルまで下落した。
26日	米第2四半期国内総生産(GDP)・確報値が、予想通りとはいえ前期比年率+4.6%に上方修正(改定値:+4.2%)された事に加え、米債券運用大手パシフィック・インベスト・マネージメント・カンパニー(PIMCO)のビル・グロス最高投資責任者(CIO)が退任して同業他社へ移籍と報じられた事がドル買いを促し、1.26769ドルまで値を下げた。債券王との異名を持つCIOの移籍をきっかけに、PIMCO社が保有債券の売却を迫られるとの見方から米国債が売られ、短期債を中心に金利が上昇したためドル高・ユーロ安に繋がった。
30日	ユーロ圏9月消費者物価指数が予想通りとはいえ前年比+0.3%と前月の+0.4%を下回り、コアCPI(エネルギー・食品・アルコール・タバコを除いた消費者物価指数)が前年比+0.7%と予想(+0.9%)を下回るとユーロ売りが活発化。一時1.26ドルを割り込み、約2年ぶりの安値となる1.25710ドルまで下落した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

NYダウ平均

OPEN	17097.42
HIGH	17350.64
LOW	16934.43
CLOSE	17042.90

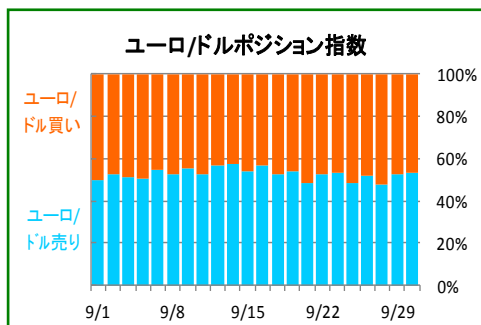
独10年債利回

OPEN	0.889%
HIGH	1.111%
LOW	0.884%
CLOSE	0.947%

米10年債利回

OPEN	2.3431%
HIGH	2.6529%
LOW	2.3431%
CLOSE	2.4888%

9月のポジション動向



10月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

- ・ECB金融政策発表(2日)
- ・9月米雇用統計(3日)
- ・FOMC議事録(8日)
- ・10月独ZEW景況感調査(14日)
- ・9月米小売売上高(15日)
- ・10月独PMI製造業・速報(23日)
- ・10月独IFO景況指数(27日)
- ・米FOMC(28-29日)
- ・10月独雇用統計(30日)
- ・第3四半期米GDP・速報値(30日)
- ・10月独消費者物価・速報(30日)
- ・米長期金利、主要国株価、国際商品価格
- ・ウクライナ・イラク・シリア情勢

10月の見通し

9月の推移にも書いたように、ユーロ/ドルは過去3カ月間で約1000ポイント、率にして7.7%も下落したにも関わらず、足元で反転の兆しが見えない。米国の金融政策が利上げを視野に入れているのに対し、ユーロ圏はデフレ対策として国債買入れによる量的緩和を導入せざるを得ないとの見方が広がっているためだ。こうした流れがそう簡単に崩れる可能性は小さいだろう。

ECBの国債購入については、ドイツが反対の意向を示している上に、財政ファイナンスを禁じたリスボン条約に抵触する可能性があることから、導入へのハードルは高いと見るが、2日のECB理事会で、ドラギ総裁が国債購入の可能性を閉ざす事はまずないだろう。もし、国債購入への期待が剥落すれば急速なユーロの買戻しを誘う事になるだろうが、その時期はもう少し先になりそうだ。そうした中で、米9月雇用統計の改善などから米国の早期利上げ期待が一段と高まれば、1.25ドル割れは避けられないだろう。28-29日の米FOMCも、声明文中の「ゼロ金利を『相当な期間』維持する」との文言を削除する可能性があると思われる。ドル買い(ユーロ売り)に繋がりがやすい。(神田)

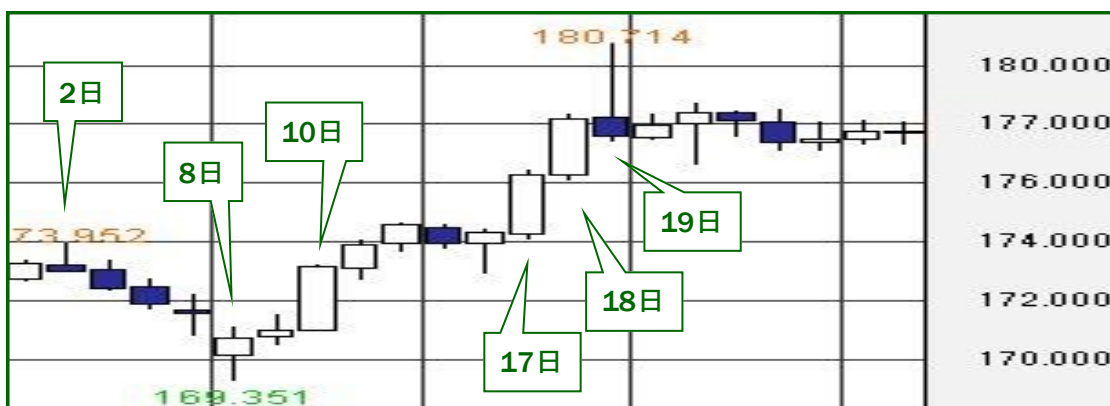
(予想レンジ: 1.23500~1.27500ドル)

ポンド/円 9月の推移

GBP/JPY

9月のポンド/円相場は169.351~180.714円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約2.9%の上昇(ポンド高・円安)となった。

月初のポンド/円は英国のスコットランド独立不安を手掛かりとするポンド売りが強く、軟調に推移。しかし、スコットランド独立に関する住民投票が近くなるに連れ、独立反対派の割合が賛成派を上回り、ポンドは切り返した。実際の開票結果が出る前からポンドは大きく上昇し、一時180円台を回復した。米国の根強い早期利上げ期待や日本の年金運用改革への期待でドル/円が上昇した事も追い風となった。



四本値

OPEN	172.771
HIGH	180.714
LOW	169.351
CLOSE	177.756

2日	前日のNY市場中に報じられた、「塩崎自民党政調会長代理が厚生労働大臣に就任する」との報道を受けて、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)改革への期待が高まる中、まとまった規模の円売りが入ると、ポンド/円は上昇。さらに、米8月ISM製造業景況指数が59.0と市場予想(57.0)を大きく上回ると、173.952円まで値を伸ばした。
8日	週末に行われた英スコットランド独立に絡む世論調査で、初めて独立賛成派が反対派を上回ったと報じられた事を受け、ポンドは大きく下げて開始。ただ、サンフランシスコ連銀がレポートで「市場は米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げの早さを過小評価している可能性」などとの見解を示しドル/円が上昇した事に連れてポンド/円は下げ幅を縮小した。
10日	「英スコットランド独立を巡る世論調査で独立賛成派が多数を占める」との噂を背景に、一時ポンド安が進行。しかし、NY市場に入って報じられた新たな世論調査の結果が独立反対多数だった事などからポンドは切り返した。一時マイナスで推移していたNYダウ平均がプラスサイドに切り返した事も追い風となった。
17日	英中銀(BOE)の金融政策委員会(MPC)議事録と英8月雇用統計の発表前に仕掛け的なポンド買いが入り、ポンドは上昇。発表された英8月雇用統計、失業率は2.9%(予想:2.9%)、失業保険申請件数は3.72万件減(同:3.00万件減)、週平均賃金(3カ月)が前年比+0.6%(同:+0.5%)、ILO3カ月失業率6.2%(同:6.3%)と、市場予想よりも強めの結果。ただ、MPC議事録が「7対2で金利据え置き決定」「ウィール委員とマカファーティ委員が0.75%への利上げ主張」「(多数の意見として)利上げを正当化するには物価上昇圧力が不十分」と、前月よりもタカ派的でなかった事から、ポンドは小幅に上昇した後、一時軟化した。ただ、米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明発表などをを受けてドル/円が急騰すると、ポンド/円はつれ高し、176.00円台に乗せた。
18日	スコットランド独立を問う住民投票開始前から仕掛け的なポンド買いでポンド高が進行。主要国株価の堅調推移も追い風となり、ポンド/円は178円台に乗せた。
19日	英スコットランドの独立に関する住民投票の開票速報で、独立否決が優勢となる中、ポンドは上昇。180.714円の高値を付けた。しかし、実際に独立反対が多数となった事が確定すると、利益確定売りに押された。

GBP/JPY

日経平均

OPEN	15454.59
HIGH	16374.14
LOW	15440.99
CLOSE	16173.52

FTSE100

OPEN	6819.75
HIGH	6904.86
LOW	6601.62
CLOSE	6622.72

英2年債利回

OPEN	0.836%
HIGH	0.917%
LOW	0.744%
CLOSE	0.826%

英10年債利

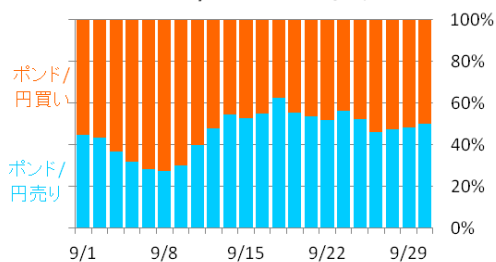
OPEN	2.363%
HIGH	2.611%
LOW	2.363%
CLOSE	2.425%

9月のポジション動向

10月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

ポンド/円ポジション指数



- ・日銀金融政策決定会合(6-7、31日)
- ・日本8月経常収支(8日)
- ・BOE金融政策発表(9日)
- ・英9月消費者物価指数(14日)
- ・英9月雇用統計(15日)
- ・BOE議事録(22日)
- ・英9月小売売上高指数(23日)
- ・英7-9月期GDP・速報値(24日)
- ・英利上げ時期を巡る要人発言
- ・日本の追加緩和に関する要人発言

10月の見通し

スコットランド問題が一服した事から、市場の関心は英利上げ時期に戻ってくるものと見る。各種経済指標やBOE議事録などは注目だ。また、引き続き日本の追加緩和やGPIFに関する要人発言も、手掛かり材料視されよう。さらに、最近では政府周辺の「円安牽制(と受け止められる)発言」を受けて円高が進む場面も散見されている。同様の事は今後引き続き発生する可能性があるため、本邦要人発言には要注意だ。

ただし、金融市場全体としては、米国の利上げ時期に対する関心が最も高く、値動きを主に主導している通貨は米ドルになる。従って、ポンド/円は、ポンド/ドル相場とドル/円相場の綱引きの中で動く事になり、値幅がある程度抑制される可能性がある事は留意しておくべきだろう。(石川)

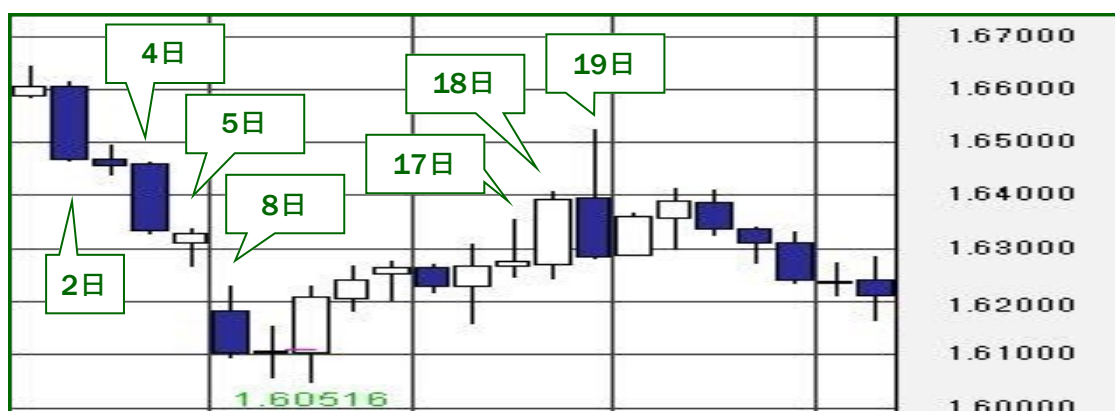
(予想レンジ:173,000~182,000円)

ポンド/ドル 9月の推移

GBP/USD

9月のポンド/ドル相場は1.60516～1.66434ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約2.3%の下落(ポンド安・ドル高)となった。

18日に行われる予定のスコットランド独立の是非を問う住民投票について、月初から思惑が錯綜。独立賛成派が過半数を占めるかもしれない、という不安が世論調査などで煽られるたびにポンドは下落した。しかし、投票日の週の始めから世論調査が反対派優勢を伝えるものになると、ポンドを買い戻す勢いが加速。住民投票開票の最中には一時1.65ドル台も回復した。もっとも、スコットランドの独立反対多数が決まり、英国分裂懸念が一服すると、ポンド/ドルは大きな方向感が出ない状態となった。



四本値

OPEN	1.65886
HIGH	1.66434
LOW	1.60516
CLOSE	1.62132

2日	スコットランド独立に関する世論調査で、独立賛成派が増加していた事を受けてポンド売りが強まった上、米8月ISM製造業景況指数が59.0と市場予想(57.0)を上回った事を受けてドル買いが優勢となったことから、ポンド/ドルは下落した。
4日	欧州中銀(ECB)が市場予想に反して利下げを行った上、追加緩和を10月に行う事を発表すると、ユーロ/ドルが下落。ポンド/ドルはこれに連れた上、米長期金利の上昇を受けたドル買いも重石となった。
5日	米8月雇用統計は失業率が6.1%(市場予想:6.1%)、非農業部門雇用者数が14.2万人件増(同:23.0万人件増)という結果となった。非農業部門雇用者数の予想を大きく下回る結果に加え、労働参加率が悪化(62.9%→62.8%)していた点を受けて発表直後のドルは下落。ただ、週末前という事もあり、ポンド/ドルの下げ幅は限られ、すぐに値を戻した。
8日	週末に行われた英スコットランド独立に絡む世論調査で、初めて独立賛成派が反対派を上回ったと報じられた事を受け、ポンドは大きく下げて開始。さらに、サンフランシスコ連銀がレポートで「市場は米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げの早さを過小評価している可能性」「米国民は米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者よりも緩和策の長期化を見込んでいる模様」との見解を示すと、米長期金利が上昇し、ドル高が進行した事もポンド/ドルを押し下げた。
17日	英中銀(BOE)の金融政策委員会(MPC)議事録と英8月雇用統計の発表前に仕掛け的なポンド買いが入り、ポンドは上昇。発表された英8月雇用統計、失業率は2.9%(予想:2.9%)、失業保険申請件数は3.72万件減(同:3.00万件減)、週平均賃金(3カ月)が前年比+0.6%(同:+0.5%)、ILO3カ月失業率6.2%(同:6.3%)と、市場予想よりも強めの結果。ただ、MPC議事録が「7対2で金利据え置き決定」「ウィール委員とマカファーティ委員が0.75%への利上げ主張」「(多数の意見として)利上げを正当化するには物価上昇圧力が不十分」と、前月よりもタカ派的でなかったことから、ポンドは小幅に上昇した後、一時軟化した。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利の据え置き(0.00-0.25%)を決定。同時に発表された声明で、「量的緩和終了後も『相当な期間』政策金利が据え置かれる見通し」との文言は維持されたが、「経済活動の成長は緩やかなペースで拡大している」「労働市場の状況は幾分さらに改善されている」との見方が示された。また、FOMCメンバーの金利見通しにおいて、2015年末のFF金利水準予想が1.375%、2016年末は2.875%と6月時点(1.125%、2.500%)より上方修正された。これらを受けてドル買いが強まり、ポンド/ドルは下落した。
18日	スコットランド独立を問う住民投票開始前から仕掛け的なポンド買いでポンド高が進行。主要国株価の堅調推移も追い風となり、ポンド/ドルは一時1.6400ドル前後まで値を伸ばした。
19日	スコットランドの独立に関する住民投票の開票速報で、独立否決が優勢となる中、ポンドは上昇。1.65240ドルまで上昇した。しかし、実際に独立反対が多数となった事が確定すると、利益確定売りに押された。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

NYダウ平均

OPEN	17097.42
HIGH	17350.64
LOW	16934.43
CLOSE	17042.90

米10年債利回

OPEN	2.3431%
HIGH	2.6529%
LOW	2.3431%
CLOSE	2.4888%

英10年債利回

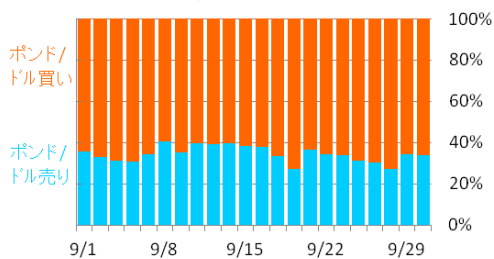
OPEN	2.363%
HIGH	2.611%
LOW	2.363%
CLOSE	2.425%

9月のポジション動向

10月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

ポンド/ドルポジション指数



- ・米9月雇用統計(3日)
- ・BOE金融政策発表(9日)
- ・英9月消費者物価指数(14日)
- ・英9月雇用統計(15日)
- ・BOE議事録(22日)
- ・英9月小売売上高指数(23日)
- ・英7-9月期GDP・速報値(24日)
- ・米FOMC(28-29日)
- ・米7-9月期GDP・速報値(30日)
- ・英利上げ時期を巡る要人発言
- ・米利上げ時期を巡る要人発言
- ・イスラエル情勢・ウクライナ情勢

10月の見通し

スコットランド独立の是非を問う住民投票が反対多数に終わり、英国分裂不安が一服した事で、市場の関心は再び英国の利上げ時期に戻ってくるものと考えられる。10月のポンド/ドル相場は、米英の金融政策に着目し、より強く利上げを意識された方の通貨が買われる相場になると見られる。

足元のBOEのMPC議事録からは、9人中2人が利上げを主張しているものの、他のメンバーが利上げに正当性がないと主張しており、この両者の平行線のように見える。しかし、9月時点でカーニーBOE総裁は「2015年春までに利上げする事はBOEの目標に一致」としており、米国よりも利上げ開始が早いと考えられる。今月の議事録で、利上げに投票していないメンバーの姿勢が利上げに向けて少しでも前向きな様子が窺える、もしくは、利上げ賛成票が増えているような事があれば、ポンドは対ドルで上昇する可能性がある。

ただし、市場全体の最大の関心事は、依然として米国の利上げ時期にある。つまり、英国の材料が出ればその都度ポンドが動くと考えられる一方、そうでない時はほとんど米ドル主導で動くと思われる。米国についても利上げ時期に関する思惑がメインで、各種経済指標や要人発言、FOMC議事録や声明が主な材料となつてこよう。米国の早期利上げ期待を煽る材料が続けば、多少英国でも利上げ観測が出たとしても、ポンド/ドルは下値を切り下げる事は十分あり得る。

なお、英米双方ともに早期利上げ期待が高くなってしまった場合に、結果として方向感があまり出ず終わる事もまた想定しておきたい。(石川)

(予想レンジ: 1.57000~1.65000ドル)